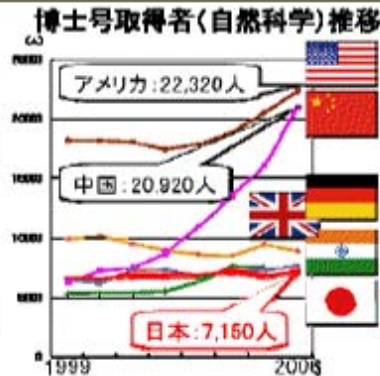
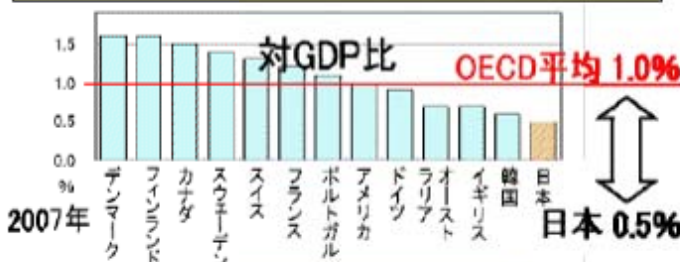


事業名	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ			事業番号	1905
	〔国立大学法人運営費交付金、私学助成 国公立大学補助金、留学生経費〕			担当府省	文部科学省
特別枠での 要望額等 (百万円)	要望額	要望に係る 地方負担	同事業の 要求額	要求に係る 地方負担	事業規模
	119,971	0	1,384,149	0	1,504,120
過去の予算額 (当初：百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(要望+要求)
	1,512,280	1,486,032	1,471,184	1,457,094	1,504,120
事業主体	国公立大学	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 (学校法人、公立大学)		
関連項目	d.人材育成・「新しい公共」				
事業の内容	<p>新成長戦略を踏まえ、成長の原動力としての「強い人材」育成のための大学の機能を戦略的に強化する次の事業を展開。</p> <p>(目的) ①新たな成長につながる教育研究活動の土台構築を図る ②世界の知が集積する魅力的な知の拠点を構築する</p> <p>1. 大学の教育研究基盤の強化(国立大学法人運営費交付金、私学助成の拡充) —成長の土台となる教育研究基盤強化事業— (以下、記号「◆」で表示)</p> <p>◆国立大学法人運営費交付金 630億円 「新成長戦略」の実現につながる教育研究活動への重点投資と国民の大学へのアクセス拡大 ・世界最先端研究を支えるインフラ整備 (学術情報ネットワークの高度化、南極観測事業の推進 等) ・地域医療を担う医療人養成や新しい治療法の開発に向けた環境の整備 ・社会人、留学生、障がい者を有する学生に対する教育研究支援の充実 等</p> <p>◆私学助成(私立大学等経常費補助) 455億円 「新成長戦略」を踏まえ、私立大学の質の高い教育研究とマネジメント改革を進める。 ・成長分野で雇用に結びつく人材の育成(環境・エネルギー・観光・医療・福祉分野等) ・社会人学生の積極的な受入(社会人向け履修コースの設置、図書館等の利便性向上) ・外国人学生・教職員の受入環境の整備(相談体制、支援体制等の整備) 等</p> <p>2. 世界を牽引するリーダーと高い国際感覚を備えた人材の養成 —成長を牽引する教育拠点形成事業— (以下、記号「◇」で表示)</p> <p>◇世界を牽引するリーダーを養成する世界トップレベルの大学院形成 博士課程教育リーディングプログラム 52億円(20拠点) ○5年一貫した国際標準の博士課程教育の実施 (人文・社会科学系を含めた、分野の枠を超えたアプローチ重視) ○産業界等と連携し、卒業後のキャリアパスを確立 ○国内外の優秀な教員・学生を結集し、国際ネットワークの中で、学生の国際性を涵養</p> <p>◇日中韓3ヶ国の大学間交流、米国等の大学との協働教育の推進 大学の世界展開力強化事業 30億円(30拠点) ○日中韓首脳会議で合意した日中韓3ヶ国の大学間交流プログラムの実施など ○米国等の大学と協働し、E-learningの活用、サマープログラム、単位互換等を通じて双方の学生が教養教育、専門教育を共に学ぶ協働教育プログラム等の開発</p> <p>◇日本人学生の派遣7,000人、外国人学生の受入れ7,000人の実施 学生の双方向交流の推進 34億円 ○「大学の世界展開力強化事業」に採択されたプログラムを含め 外国の大学との双方向流プログラム(※)に参加する学生の交流経費を支援 (※)3ヶ月未満のショートビジット等</p> <p>なお、「博士課程教育リーディングプログラム」は、新成長戦略【21の国家戦略プロジェクト】の『「リーディング大学院」等による国際競争力強化と人材育成』関連事業であり、「大学の世界展開力強化事業」及び「学生の双方向交流の推進」は、『グローバル人材の育成と高度人材の受入れ』関連事業である。</p>				

我が国の高等教育の諸課題

世界では博士が急増 日本は低迷

日本の公財政支出 OECD加盟国(28)中27位



大学ランキング アジア1位から陥落

- ・アジア1位は、香港大(21位) 東大(26位)抜かれる。 Times Higher Education
- ・上位200大学ランキン 中国 6大学 日本 5大学 THE World University Rankings 2010

事業の目的・効果

◆大学の教育研究基盤の強化(国立大学法人運営費交付金、私学助成の拡充)

課題 ・我が国の高等教育に対する公財政支出は、OECD加盟国中最低水準(28国中27位)
 ・高等教育を支える基盤が極めて脆弱で、教育研究機能の低下の懸念。

対応 ・我が国の高等教育への支出を抜本的に拡充することで、大学の教育研究基盤を強化し新たな成長につながる学術研究や人材養成を実施。

◇世界を牽引するリーダーと高い国際感覚を備えた人材の養成

課題 ・グローバル化に対応した日本の成長を担う人材の養成が急務
 (米国への日本人の留学が激減。外国人教員比率、留学生比率も極めて低い)
 (日本の博士号取得者は少なく、近年、進学者が減少。(世界の動向と逆行))

対応 ・世界を牽引するリーダーや高い国際感覚を備えた人材を養成する拠点を形成することにより、成長の原動力となる「強い人材」の育成に貢献。
 ・2020年に、日本人学生の留学・研修等の交流30万人、質の高い外国人学生の受入30万人の達成目標。

需要・雇用創出効果

雇用創出効果 約6.5万人(各事業の実施による平成23年度の雇用創出効果を推計)
 経済効果 約2,400億円(外国人学生受入30万人達成の場合の10年後の経済便益増加分を推計)

関連・類似のH23年度要求・要望の項目・額及びそれぞれと本要望との関係・役割分担

・「成長の土台となる教育研究基盤強化事業」(要望)により、一層の基盤強化を図る。
 ・強化された基盤を土台として、「成長を牽引する教育拠点形成事業」(要望)により、成長を力強く牽引する拠点を構築する。

◆国立大学法人運営費交付金

・日常の教育研究を支える教職員の人件費などの一般経費については「要求」に計上。
 国立大学法人運営費交付金(要求額) 1,102,517百万円

◆私学助成

・日常の教育研究を支える教職員の人件費などの一般補助について「要求」に計上。
 私学助成(私立大学等経常費補助)(要求額) 281,632百万円

事業の新規性、見直し内容

・大学の教育研究基盤の強化から、成長を力強く牽引する拠目の構築までを一体的に実施し、「強い人材」の育成に貢献する。

◆国立大学法人運営費交付金

・組織及び業務の見直しを通じた大学改革を促すため、既存の予算を厳しく見直し。成長につながる教育研究事業や環境の整備等のみを要望事項に計上。

◆私学助成

・これまでの補助の仕組み(一般補助と特別補助の区分)を抜本的に見直し、特別補助のうち大学の共通的な取組として一般化した活動を一般補助に組み入れるとともに、特別補助は、新成長戦略を踏まえ、大学のマネジメント改革を伴う組織的な取組に精選。

◇博士課程教育リーディングプログラム

・従来の事業が、大学の研究者などアカデミアの養成に重点を置いていたのに対し、本事業は、産業界や国際機関を含めた社会のリーダーとして活躍する人材の養成を目的として、産学官オールジャパン体制の下、一貫した博士課程教育を実施する大学院を支援。

◇大学の世界展開力強化事業

・本事業は、国際化拠点整備事業(G30)など、既存事業等により整備された大学の国際インフラを基礎として、これまでの留学生受入中心ではなく、アジアや米国等の大学と連携し、日本人・外国人学生の垣根を越えた双方向の交流、協働教育等による新たなプログラムや教育拠目の形成を目指す。

◇学生の双方向交流の推進

・学生の海外派遣事業を見直し、3ヶ月未満の派遣・受入れ(ショートビジット・ショートステイ)を新たに開始。

備考